

海洋安全保障情報月報

2007年12月号



目次

2007年12月の主要事象

1. 情報要約

1.1 治安

1.2 軍事

1.3 外交・国際関係

1.4 海運・資源・環境・その他

2. 情報分析

中国の米空母香港寄港拒否とその後の展開を巡って

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、國見昌宏、小谷哲男、友森武久、斉藤弘子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2007年12月の主要事象

治安：米海軍の2隻の戦闘艦とドイツ海軍の戦闘艦は4日、10月28日に日本のドーヴァル海運所有のパンマ船籍のケミカル・タンカー、*The Golden Nori*をハイジャックしたソマリアの海賊をソマリアのボーサーソに追い詰めた。海賊は12日、タンカーと乗組員を解放した。これによって、ソマリアの海賊に拘束されている船舶と乗組員は2007年になって初めてゼロになった。

米中央軍のファロン司令官は21日、VOAとのインタビューで、東アフリカ、中東地域の経済発展を支援し、安定を促進するために、ソマリア沖の海賊に対してより厳しく対応するよう、海軍部隊司令官に対して命じた、と述べた。

軍事：アジアで、潜水艦建造競争が激化しそうである。インド海軍のメタ司令官は3日、ビジャカパトナムで建造中の国産潜水艦、「先端技術艦」(ATV)の公試を2009年までに開始できる、と語った。台湾の陳水扁総統は18日、台湾南部の左営海軍基地で、中国による台湾の海上封鎖の脅威を警告して、海軍力の増強、特に潜水艦取得の必要性を強調した。オーストラリアのフィッツギボン新国防相は26日、現有の*Collins*級潜水艦に替わる次世代潜水艦についての計画立案を命じた。この計画は17年計画で、250億豪ドル程度の費用が見込まれている。韓国海軍は29日、18カ月間の公試を終えた、Type-214級潜水艦(1,800トン)の1番艦、「孫元一」を鎮海海軍基地に配備した。

ロシアのセルジュコフ国防相は5日、クレムリンの会議で、ロシア海軍は世界の幾つかの海域で常続的なプレゼンスを再開したと大統領に報告し、「現在から2008年2月3日まで、北東大西洋と地中海に艦艇を派遣する計画がある。この派遣は、海軍力のプレゼンスを確立すると共に、ロシア艦艇の航行の安全を確保するための環境を整えることを狙いとしている」と語った。

米海軍のラヘッド作戦部長は13日の下院軍事委員会での証言で、「米国の造船能力と業界が世界の他の国との競争力を持っていないことを懸念している」と述べ、特に中国の活気ある造船業界について懸念を示した。

中国は11月21日、米空母、*USS Kitty Hawk*の寄港を許可しなかった。情報分析では、その後の事態の展開を含め、米中軍事関係の実態について分析した。

外交・国際関係：南沙・西沙諸島を巡るベトナムと中国の関係が緊張している。ベトナム外務省報道官は4日、南沙諸島と西沙諸島に対するベトナムの領有権を改めて確認した。これは、中国が最近、海南省内に「三沙市」を創設したことに抗議したものである。中国外務省報道官は11日、ベトナムのハノイとホーチミンにおける中国に対する抗議行動について、ベトナム政府に責任ある態度と効果的な措置を取ることを求めると共に、中国が南シナ海とその周辺海域に対して議論の余地なき主権を有しており、これは中国の一貫した立場であると強調した。19日付の中国紙によれば、中国海南省当局者は、省内には「三亜市」があっても、「三沙市」はないと否定している。

米上院外交委員会は19日、国連海洋法条約(UNCLOS)に関する外交委員会での審議を纏めた報告書を公表した。同報告書は本会議での批准承認を勧告しているが、批准反対の少数意見も添付している。

海運・資源・環境・その他：インドネシアの海洋専門家は、5日に開催された「群島国家宣言」を記

念する会議で、長年忘れられてきた海洋部門を強化するために、政府はもっと力を入れ、国家開発戦略の重点を、陸から海に移すべきことを主張した。

韓国の忠清南道泰安郡万里浦沖の海上で7日、韓国の原油流出事故史上最大規模となる船舶衝突事故が発生した。海洋水産部の海洋事故調査庁が19日に確認したところによれば、30万2,641トンの原油を搭載していた同船は、衝突によって総計1万2,547トンの原油を流出させた。

カナダのMacDonald Dettwiler and Associates Ltd (MDA)は14日、カナダの次世代商業用、合成開口レーダー (SAR) 衛星、RADARSAT-2 の打ち上げと軌道投入に成功した、と発表した。RADARSAT-2 は、北極海で何が起きているかをモニターする有効な手段となる。

12日付のBBC Newsによれば、米国の研究者は、北極海が今後5~6年の間に夏期の数カ月間は氷のない海になる、との新たな研究結果を発表した。この研究結果は、氷のない北極海が現れるのは2040年から2100年の間とする、これまでの予測を大幅に早めるものである。

中国の国家発展改革委員会 (NDRC) は18日、国家石油備蓄センターを正式に発足させた。NDRCによれば、センターは、国内外の石油市場の需給の動きを監視する。NDRCは、大連、青島、寧波、岱山の4カ所に戦略石油備蓄基地を設置している。

中国は26日、エネルギー白書を発表し、世界的な石油・天然ガスの供給確保に当たっては、国際市場を混乱させることなく、公正かつ国際的な協力の精神で取り組んでいくことを明らかにした。

1. 情報要約

1.1 治安

12月4日「米独戦闘艦、ソマリア海賊を追い詰める」(Reuters, December 4, 2007)

米海軍の2隻の戦闘艦とドイツ海軍の戦闘艦は4日、10月28日に日本のドーヴァル海運所有のパナマ船籍のケミカル・タンカー、*The Golden Nori*をハイジャックしたソマリアの海賊をソマリアのボーサーソ (Bosasso) に追い詰めた。*The Golden Nori*はシンガポールからイスラエルに向けてベンゼンを輸送中にハイジャックされたが、米海軍の戦闘艦が海賊の快速ボートを撃沈し、以来該船を監視してきた。ソマリア・プントランド (Puntland) 地区のレイジ (Saeed Mohamed Rage) 漁業・海洋担当相は4日の会見で、「米海軍の2隻の戦闘艦とドイツ海軍の戦闘艦は、ハイジャック以来42日間にわたって *The Golden Nori* を監視してきた。海賊は4日午後10時頃、ボーサーソに到着した。21人の乗員が船内にいる。我々は、海賊に降伏するよう要求している」と語った。同相によれば、金額は公表されていないが、海賊は身代金を要求している。一方、バーレーンの米第5艦隊広報官は、「我々は、ハイジャック以来、*The Golden Nori* の状況を監視してきた。海賊に対して、乗員と船を解放するよう、引き続き懲慥している」と語った。同広報官によれば、米海軍は最近数か月、ソマリア沿岸沖における対海賊哨戒活動を強化している。

Source: Reuters, December 4, 2007

<http://www.reuters.com/news/pictures/articlesideshow?articleId=USL0456817820071204&start=1&channelName=worldNews>

ボーサーソ港の *The Golden Nori*

【関連記事】

10日付けの *International Herald Tribune* によれば、東アフリカ海員支援計画のムワングラ部長は10日、ソマリアの海賊は身代金100万米ドルを支払わない限り、22人(原文のまま)の乗組員を解放しないと脅迫している、と語った。(International Herald Tribune, December 10, 2007)

12日付けの *International Herald Tribune* によれば、海賊は12日、タンカーと乗組員を解放した。

これによって、ソマリアの海賊に拘束されている船舶と乗組員は 2007 年になって初めてゼロになった。該船をハイジャックした海賊の行方と身代金が支払われたかどうかは、不明である。(International Herald Tribune, December 12, 2007)

12 月 21 日「ソマリア沖の海賊対策強化—米中央軍司令官」(Voice of America, December 21, 2007)

米中央軍のファロン (ADM William Fallon) 司令官は 21 日、Voice of America News (VOA) とのインタビューで、東アフリカ、中東地域の経済発展を支援し、安定を促進するために、ソマリア沖の海賊に対してより厳しく対応するよう、海軍部隊司令官に対して命じた、と述べた。ファロン司令官は、東アフリカ沿岸の海賊はより大胆かつ攻撃的になり、大型の船舶を襲撃するようになってきたとして、更に以下のように述べた。「私は、我々の海軍指揮官に対してガイダンスを与え、これまで以上に攻撃的な対応に対してもある程度認めることができるようになった。我々は、この地域で活動を続けていくつもりであり、海賊行為を抑制できるあらゆる措置を取るつもりである。」

12 月 26 日「スリランカ海軍、インドネシア船籍船を武器密輸疑惑で拘束」(Channel NewsAsia, December 26, 2007)

スリランカ海軍は 26 日、10 隻以上の高速艇と武装ヘリ、イスラエル製戦闘機を動員し、同国北部のジャフナ (Jaffna) 半島沖合の Delft 島南方沖で、反政府勢力、「タミール・タイガー」の 16 隻の海上部隊と交戦し、国防省によれば、11 隻を撃沈し、少なくとも 40 人の死体が残されていた。海軍は、この交戦の前に、付近で漂流していたインドネシア船籍船を拘束した。海軍の報道官によれば、この船は 12 人が乗り込んでおり、「タミール・タイガー」が武器の密輸に使用するタイプの船であるという。乗組員は尋問のために首都、コロンボに送られ、該船は南部の Galle 海軍基地に向かった。スリランカは、「タミール・タイガー」による武器の密輸を阻止するために、海軍による哨戒活動を強化している。

1.2 軍事

12 月 3 日「インド、2009 年までに国産潜水艦を公試へ」(Defense-aerospace, December 4, 2007)

インド海軍のメタ (ADM Sureesh Mehta) 司令官は 3 日、インドは現在、ビジャカパトナムで建造中の国産潜水艦、「先端技術艦」(Advanced Technology Vessel: ATV) の公試を 2009 年までに開始できる、と語った。同司令官はまた、インドが現在、ロシアとの間でインド海軍の要員訓練を目的に攻撃型原潜のリースに関する交渉を継続していることを明らかにした。

12 月 5 日「ロシア海軍、世界的なプレゼンス再開へ」(RIA Novosti, December 5, 2007)

ロシアのセルジュコフ (Anatoly Serdyukov) 国防相は 5 日、クレムリンの会議で、ロシア海軍は世界の幾つかの海域で常続的なプレゼンスを再開した、と大統領に報告した。国防相は、「現在から 2008 年 2 月 3 日まで、北東大西洋と地中海に艦艇を派遣する計画がある。この派遣は、海軍力のプレゼンスを確立すると共に、ロシア艦艇の航行の安全を確保するための環境を整えることを狙いとし

ている」と語った。国防相によれば、航空機搭載大型巡洋艦 1 隻、対潜艦 2 隻及び補給艦が 5 日に地中海に向けて出港し、黒海艦隊からのミサイル巡洋艦 1 隻及び補給艦と合流することになっている。ロシアの北海、黒海及びバルト各艦隊から総計 4 隻の戦闘艦、7 隻の艦艇が 47 機の航空機、10 機のヘリと共に、こうした任務のために派遣され、艦艇と航空機による 3 回の演習を計画している。

プーチン大統領は 2007 年 8 月半ばに、戦略爆撃機の哨戒飛行を再開すると発表した（海洋安全保障情報月報 2007 年 8 月号 1.2 軍事参照）、空軍高官が 4 日に明らかにしたところによれば、ロシアの戦略爆撃機はこれまで太平洋、大西洋及び黒海上空を 70 回以上哨戒飛行し、そのほとんどの飛行に NATO の要撃機が近接飛行を行った。

【関連記事】

ノルウェー国防省によれば、ロシア北海艦隊はノルウェーの北海油田の"Troll"プラットフォームに近い海域で演習を実施している。47 機の航空機と補給艦を含む各種艦艇がこの演習に参加しており、また戦略爆撃機も飛来している。"Troll"プラットフォームの近くにいる空母、*The Admiral Kuznetsov* の周辺を航空機とヘリが飛行していることから、同プラットフォームを所有するノルウェーの石油・ガス会社、StatoilHydro 社は、プラットフォームへのヘリの往來を一時的に中止している。ノルウェー沿岸警備隊は、巡視船を派遣して状況を監視している。この演習に参加している北海艦隊の艦艇は、ロシアがプレゼンスの強化を意図している地中海に向かう途上にある艦艇と見られる。

"Troll"プラットフォーム近海でのロシアの演習は恐らく、北極圏海域におけるプレゼンスを維持し、この海域におけるロシアの経済的利益を護るという、ロシア軍の意図の現れと見られる。ノルウェーとロシアは近年、北極圏における石油・天然ガス開発計画に伴って、この海域でのプレゼンスを強化する意図を表明してきた。(The Barents Observer, December 11, 2007)

12 月 6 日「マレーシア、韓国の新型揚陸輸送艦に関心」(The Korea Herald, December 6, 2007)

韓国の新型揚陸輸送艦 (LHP)、「独島」(日本領「竹島」の韓国名) が、マレーシアで開催されている国際防衛展示会 (LIMA 2007) で注目を集めている。マレーシアの軍高官と同国及び海外のメディアは、韓国の韓進重工が建造した、同艦に大きな関心を寄せている。マレーシア軍のアジズ (Gen. Tan Sri Abdul Aziz) 司令官は、同種艦を自国艦隊に導入することに大きな関心を持っていることを表明した。マレーシア政府は、防衛能力と国際的人道支援能力を強化するために、9 か年計画の中で、「独島」級の揚陸輸送艦を購入することを検討しているといわれる。

「独島」は 2007 年 7 月 3 日に就役し、2010 年に創設予定の韓国機動艦隊の中核となる艦である。同艦は 1 万 4,000 トンで、乗員 300 名、兵員 700 名と司令部を搭載できる。更にヘリ 7 機、戦車 6 両、火砲 3 門、ホバークラフト 2 隻及びその他の車両も搭載できる。同艦は海兵隊の揚陸作戦に使用されるが、中国の専門家は同艦を空母に類別している。(同艦の就役については、海洋安全保障情報月報 2007 年 7 月号 1.2 軍事に既報)

12 月 6 日「『台湾は中国の空母保有に備えるべき』—台湾の防衛専門家」(Taipei Times, December 6, 2007)

台湾の防衛専門家、鄭大誠 (Cheng Ta-chen) は、6 日付の台湾紙、*Taipei Times* に寄稿した記事で、台湾は 10 年あるいは 15 年の戦略的視野をもって中国の空母保有に備えるべきとして、要旨以下のように述べた。

- ①台湾の李天羽国防部長は11月28日の議会での質疑応答で、中国軍の台湾侵攻があれば、侵攻部隊の60～70%を撃破できると述べたが、中国軍の戦力に空母戦闘群を見込んでいなかった。
- ②台湾は、中国の空母戦闘群保有に備えるべきである。空母は戦闘群を備えなければ無価値だが、中国は、巡洋艦を除いて、戦闘群に必要な艦種、駆逐艦、フリゲート、潜水艦及び支援艦艇を保有している。必要なのは空母そのものと搭載戦闘機である。中国は世界第3位の造船大国であり、5万トン程度の空母建造は困難ではない。艦載機についても、中国は既に、Su-33戦闘機の購入契約をロシアと結んでおり、またSu-30あるいはJ-10を艦載用に改造する意向である。政治的、財政的支援があれば、中国は恐らく10年以内に最初の空母戦闘群を保有する可能性がある。
- ③中国は、東海艦隊と南海艦隊に配備するために2個空母戦闘群を整備すると見られる。東海艦隊の空母戦闘群は域内にアクセスする米軍を阻止するため、南海艦隊は、南シナ海とインド洋における中国のシーレーンを護ることになる。中台紛争の場合、東海艦隊の空母戦闘群は東から、南海艦隊のそれは南からそれぞれ台湾を攻撃するであろう。
- ④中国の潜水艦の大部分は、東海艦隊に配備されている。今後10～15年以内に、中国は最大40～50隻の最新の通常型潜水艦を建造すると見られる。加えて、中国は、北海艦隊に攻撃型原潜部隊を配備しており、更にもう1個（南海艦隊）を建造する計画である。必要なら、これら2個の部隊は台湾攻撃に当たって空母戦闘群に加わることになる。台湾周辺海域では、大陸棚があるために、小型の通常型潜水艦の方が適している。原潜は恐らく、東岸から攻撃する空母戦闘群を支援すると共に、来援する米軍を阻止する任務を担当することになる。

12月13日「米海軍作戦部長、中国の造船能力に懸念を表明」(Channel NewsAsia, December 14, 2007)

米海軍のラヘッド(ADM Gary Roughead)作戦部長は13日の下院軍事委員会での証言で、「米国の造船能力と業界が世界の他の国との競争力を持っていないことを懸念している」と述べ、特に中国の活気ある造船業界について、次のように述べた。「中国の造船業界は世界市場で高い競争力を持っており、しかもその能力が急速に増大していることは間違いない。私は、造船能力で世界一の韓国を追い抜くのも、そう遠くないと見ている。」一方、共和党のハンター(Duncan Hunter)議員によれば、中国が年間約5,000隻の商船を建造しているのに対して、米国のそれは300隻に過ぎず、また潜水艦の建造では中国の年間3隻に対して米国は1隻であり、鉄鋼生産も中国は米国の5倍近い。ハンター議員は、「これらの事実は、中国が商船建造能力を戦闘艦建造に振り向ければ、米国を凌駕する海軍力建造能力を持つことを意味する」と指摘した。

12月14日「ロシア、原子力・ディーゼル両用潜水艦完成」(Individual.com, December 14, 2007)

ロシアのInterfax通信によれば、ロシア海軍は、原子力とディーゼルの両方で推進する新型の実験用潜水艦を完成させ、14日にスベロドビンスク海軍工廠で進水させた。この実験艦、the B-90 Sarovはディーゼル潜水艦で、補助推進システムとして原子炉が搭載され、ロシアの潜水艦に搭載するための原子力とディーゼルの両用推進の実験プラットフォームとして使用されると共に、無人水中戦闘システムを含む各種新型兵器システムや海洋システムの実験艦としても使用される。

12月15日「米イージス巡洋艦、東ティモールから中東海域へ」(Associated Content, December 15, 2007)

米海軍によれば、イージス巡洋艦、the USS *Port Royal* (CG 73)は15日、東ティモールの首都、デシリへの友好訪問を終え、第5艦隊管轄海域に向かった。同艦は、「アフリカの角」海域での哨戒活動と共に、アフガニスタンとイラクでの作戦活動に参加する。

12月17日「インド、ベトナムとの軍事協力強化」(Zee News, December 17, 2007)

ベトナム訪問中のインドのアントニー (A K Antony) 国防相は17日、ベトナムとの戦略的防衛関係強化の一環として、ロシア製の *Petya* 級対潜艦の主要部品 5,000 パーツを供与すると共に、2008年前半に国連 PKO 活動についてベトナム軍を訓練するために4人の専門家チームを派遣する、と語った。両国はまた、防衛協力を促進するための枠組みを設定するために、合同作業グループを設置することで合意した。ベトナムは、インドから防衛情報技術と海軍に対する技術支援を期待しており、両国間の合同海軍演習を増やしていく意向である。

12月18日「台湾総統、海軍力の増強を強調」(AFP, December 18, 2007)

台湾の陳水扁総統は18日、台湾南部の左営海軍基地で、中国による台湾の海上封鎖の脅威を警告して、海軍力の増強の必要性を強調し、以下のように述べた。「台湾は海に囲まれており、対外交易の大部分を海運に依存している。中国が海上封鎖を発動すれば、台湾のライフラインは深刻な影響を受ける。」その上で、総統は、議会に対して、米国からの潜水艦8隻、PAC-3 Patriot ミサイルシステム6基、P-3C 対潜哨戒機12機などの購入を承認するよう求めた。台湾の現有潜水艦は艦齢50年の海獅級と1987～88年に就役したオランダ製の海龍級2隻で、台湾国防部は、台湾海峡有事に中国が台湾封鎖のために多数の艦艇を動員すると見られることから、8隻の潜水艦が必要であると主張している。

【関連記事】

台湾立法部は20日、2008年度の国防予算案を承認した。予算総額は3,414億台湾(NT\$)で、対前年度比12%増である。この予算には、米国製ディーゼル潜水艦取得のために調査費として20億NTが含まれており、また Patriot II ミサイルシステム性能向上装備・3セット購入費も含まれている。これらは、ここ2年余にわたって野党、国民党が承認を留保してきたものである。Patriot II ミサイルシステム性能向上装備システムの金額は公表されていない。国民党は、反対を撤回した理由を説明していない。(AP, December 21, 2007)

12月25日「ロシア、第3世代 SLBM の発射に成功」(RIA Novosti, December 25, 2007)

ロシアは25日、北極圏のバレンツ海の戦略原潜、the K-114 *Tula* (*Delta IV*級) から第3世代の新型 SLBM の水中発射を成功させた。発射された新型 SLBM、The RSM-54 *Sineva* (NATO 名、SS-N-23 *Skiff*) の模擬弾頭は、カムチャツカ半島のクラ (Kura) 実験場に着弾した。このミサイルは、液体燃料推進で、射程は5,500キロといわれ、4個の核弾頭を搭載する。このミサイルは、現存の如何なるミサイル防衛網をも突破する能力を持つといわれている。12月17日にも、同じ潜水艦から発射され、目標に着弾している。*Delta IV*級は、*Sineva* を16基搭載する、ロシア戦略ミサイル部隊の主力で、1984～92年にかけて7隻建造された。2008年中には、少なくとも11回の発射が計画

されているという。

12月26日「豪新政権、次世代潜水艦の建造計画」(The Australian, December 26, 2007)

オーストラリアのフィッツギボン (Joel Fitzgibbon) 新国防相は、現有の *Collins* 級潜水艦に替わる次世代潜水艦についての計画立案を命じた。この作業は、2011年に内閣国家安全保障委員会において設計段階での最初の承認を得ることを狙いとしている。この計画は17年計画で、250億豪ドル程度の費用が見込まれている。

アジアでは、インドネシア、中国、インドといった国が潜水艦戦力の大幅な拡充を目指しており、域内の海軍バランスを変えかねない状況にある。国防相は、「潜水艦はオーストラリアにとって不可欠の軍事力であるということについては、国内に幅広い合意がある。次世代潜水艦計画は長期的計画だが、迅速な進展を必要としている」と語った。潜水艦計画の狙いは、オーストラリアが域内で急速に拡充される他国の海軍力に対して戦略的優位を維持できるように、世界で最も強力な通常型潜水艦を建造することである。国防省は攻撃型原潜を取得する選択肢を排除しているわけではないが、これは、戦略的、政治的さらには現実的理由からほとんどあり得ないと見られる。

国防省によれば、次世代潜水艦には、無人の小型潜水艇を搭載することが検討されている。また、潜水艦の推進システムは次世代の非大気依存推進システムとなろう。更に、この潜水艦には、短射程の対地攻撃戦術ミサイルと共に、長射程の巡航ミサイルなど、各種の足の長い兵器システムも搭載されることになろう。

12月29日「韓国、Type-214級潜水艦の1番艦配備」(The Korea Herald, December 30, 2008)

韓国海軍は29日、18カ月間の公試を終えた、Type-214級潜水艦(1,800トン)の1番艦、「孫一」を鎮海海軍基地に配備した。この潜水艦は、2018年までに6隻の次世代潜水艦を建造する、KSS-II計画の最初の艦である。同艦は、最大速力20ノット、定員40人で、非大気依存(AIP)推進システムを備え、連続で2週間の水中作戦を遂行できる。

1.3 外交・国際関係

12月4日「ベトナム、南沙諸島・西沙諸島の領有権を改めて確認」(Vietnam News, December 4, 2007)

ベトナム外務省報道官は4日、南沙諸島と西沙諸島に対するベトナムの領有権を改めて確認した。これは、中国が最近、海南省内に「三沙市」を創設したことに抗議したものである。「三沙市」は、ベトナムが領有権を主張する南沙諸島と西沙諸島を含む、東海(南シナ海)の3つの群島(他に中沙諸島)を管轄するとされる。同報道官は、「『三沙市』の創設と同市が2つの群島を管轄区域とすることを拒否する。このような行為はベトナムの領土主権に対する侵害であり、両国間の海洋問題を解決する永続的解決策を見出すための交渉過程を阻害するものである」と批判した。その上で、同報道官は、国際法や国際的慣習、特にUNCLOS並びに南シナ海と周辺地域の平和と安定を維持するために2002年に関係国によって宣言された「行動規範」(the Code of Conducts)の精神に基づいて、あらゆる領土紛争を平和的に解決するというのがベトナムの一貫した政策である、と強調した。

【関連記事 1】

中国外務省報道官は 11 日、ベトナムのハノイとホーチミンにおける中国に対する抗議行動について、「我々は、抗議行動を止めさせ、それによって両国関係が損なわれるのを回避するために、ベトナム政府が責任ある態度と効果的な措置を取ることを期待する」と述べた。同報道官は、中国が南シナ海とその周辺海域に対して議論の余地なき主権を有しており、これは中国の一貫した立場である、と強調した。(Xinhua, December 11, 2007)

【関連記事 2】

19 日付の *South China Morning Post* によれば、中国海南省当局者は、省内には「三亜市」があっても、「三沙市」はない、と否定している。また別の当局者は、「三沙市」創設に関する如何なる文書も中央政府から受け取っていない、と語っている。「三沙市」創設のニュースは、最初にベトナムのメディアによって報じられ、外電がこれに続いた。中国の外での大きな反響とは対照的に、中国本土の主要メディアはこの問題をカバーしていない。(South China Morning Post, December 19, 2007)

12 月 6 日「マレーシア・シンガポール両国係争の島を巡る国際司法裁判所での審理—インドネシアへの影響」(The Jakarta Post, December 6, 2007)

インドネシアの Gadjah Mada University のアルサナ (Andi Arsana) 講師*は 6 日付の *The Jakarta Post* への寄稿記事で、Pedra Branca (Pulau Batu Puteh) "island" の主権を巡るマレーシアとシンガポールの係争**についての国際司法裁判所 (the International Court of Justice: ICJ) での審理の行方は、インドネシアと両国との海峡境界の画定にも影響を及ぼすとして、要旨以下のように述べている。

- ①両国間の係争はインドネシアに直接影響するものではないが、ICJ の判決は、両国と境界が接していることから、インドネシアにとって重要である。インドネシアは、係争の島周辺の海域の境界について、両国と最終的な確定に至っていない。ICJ の判決は、両国との海洋境界に画定に影響を及ぼす。
- ②インドネシアは、1969 年にマレーシアと大陸棚の境界について、1973 年にシンガポールと領海の境界について、それぞれ合意に達している。これらの境界は、Pulau Batu Puteh に近接した海域では未確定である。従って、両国との確定交渉は、ICJ の判決に左右されよう。Pulau Batu Puteh の主権がいずれの国に属することになっても、この島嶼は、最大で 350 カイリの大陸棚外側限界を含む、周辺海域に対する主権的管轄権を申請できる。このことは、今後の海洋境界の画定交渉における留意点の 1 つである。

備考* : 現在、a United Nations-Nippon Foundation Fellow in the Division for Ocean Affairs and Law of the Sea, at the UN

備考** : 本件については、海洋安全保障情報月報 2007 年 11 月号 1.3 外交参照。なお、国際司法裁判所での公開ヒアリングは 11 月 23 日に終了した。判決は 6 カ月以内に出されると見られる。両国の主張などの詳細は、国際司法裁判所 HP 参照；

<http://www.icj-cij.org/docket/index.php?p1=3&p2=1&k=2b&case=130&code=masi&p3=6>

12月19日「米上院外交委、UNCLOS 審議報告書公表」(U.S. Congressional Research Service HP, December 19, 2007)

米上院外交委員会は19日、国連海洋法条約(UNCLOS)に関する外交委員会での審議を纏めた報告書を公表した。同報告書は本会議での批准承認を勧告しているが、批准反対の少数意見も添付している。

On the report, see the following URL: http://www.fas.org/irp/congress/2007_rpt/lots.pdf

1.4 海運・資源・環境・その他

12月5日「『政府は海洋開発を重視すべき』—インドネシア専門家」(The Jakarta Post, December 6, 2007)

インドネシアの海洋専門家は、5日に開催された「群島国家宣言」(the Juanda Declaration and Archipelago Day)を記念する会議で、長年忘れられてきた海洋部門を強化するために、政府はもっと力を入れるべきだ、と主張した。この会議を主催した、インドネシア海洋会議(the Indonesian Maritime Council)のロンパス(Prof. Rizald Max Rompas)事務局長は、もし適切な開発が行われれば、インドネシアの海洋部門は年間1,500億米ドル規模の収入を生み出す、インドネシアは世界でも突出した豊富な資源を無視してきた、と主張した。また、シマンガンソン(Bonar Simangunsong)海洋会議顧問は、「我々は、インドネシアを島々から構成される国とは見ておらず、分散した島々を結びつける広大な海域国家と見なしている」と述べて、国家開発戦略の重点を、陸から海に移すべきことを主張した。一方で、同顧問は、海洋開発の問題点として、①広大な海域の安全を確保するための十分な警戒能力を持っていない、②不法操業による損失は毎年膨大である、③海域は麻薬の密輸や密入出国の部隊となっていると指摘し、海洋安全保障能力を強化すべきであると主張した。

インドネシアは1957年12月13日、「群島国家宣言」(an "archipelagic state")を発表した。当時のインドネシア最後の首相(首相ポストは1959年7月に廃止)、Djuanda Kartawidjajaの名をとって、「the Juanda Declaration」という。以後毎年、「群島国家記念日」を祝っている。群島国家宣言は、領海3カイリ原則を無効にするもので、群島間の水域を、各群島間を分割するものではなく、これらを結びつけるもの、国家統合の手段と見なすべきとするものである。この宣言は1960年に法制化され、群島国家の理念は1982年の国連海洋法条約(UNCLOS)でも確認された(UNCLOS第4部「群島国」)。

12月7日「韓国西岸沖でタンカー衝突、原油流出」(Chosun Ilbo, December 8 and various sources)

韓国の忠清南道泰安郡万里浦沖の海上で7日、韓国の原油流出事故史上最大規模となる船舶衝突事故が発生した。韓国海洋水産部は、「7日午前7時15分ごろ、万里浦沖北西10キロの海上で、海上クレーンを積んだ「はしけ」が、停泊中の香港船籍タンカー、*The Hebei Spirit* (14万6,800トン)と衝突、タンカー左側のオイルタンクに3個の穴が開き、1万500トンの原油が漏れ出した」と発表した。人的被害はなかったものの、1995年に韓国で最悪の原油流出事故となった、「シープリンス号事故」当時の2倍以上の原油が流出し、養殖漁場への打撃や海洋汚染など、莫大な被害が発生することが予想される。

出典：朝鮮日報、12月8日
<http://www.chosunonline.com/article/20071208000014>

11日付けの朝鮮日報の報道によれば、韓国海洋警察庁は、約220隻の艦船、5機のヘリ、約1万3,000人の将兵、警察、民間ボランティアを動員して、流出油の防除作業を続けている。韓国政府は、指揮系統の混乱を避けるために、海洋警察と海洋水産部に対して海上における防除作業を、忠清南道当局に沿岸における防除作業とボランティアの募集業務を割り当てた。(Chosun Ilbo, December 11)

14日付の *Channel NewsAsia* によれば、14日現在、約16機の航空機と254隻の艦船及びボランティア1万100人を含む約2万5,000人の人員を投入して、防除作業が続けられている。米沿岸警備隊の4人の防除専門家が11日にソウルに到着した。シンガポールは、航空機1機とその他の装備提供を発表した。中国と日本も、油回収船を派遣することになった。更に、国連の環境計画 (UNEP) の地域計画である、「北西太平洋地域海行動計画」(the Northwest Pacific Action Plan: NOPAP) も油回収船を派遣すると発表した。(Channel NewsAsia, December 14, 2007)

18日付の朝鮮日報によれば、海洋警察庁によれば、海洋警察庁、Hebei 海運会社、Hyundai Oilbank 社及び各種保険会社を含む全ての関係者が航行の安全を確認した上で、*The Hebei Spirit* は17日、瑞山 (Seosan) の港に到着した。(Chosun Ilbo, December 18, 2007)

海洋水産部の海洋事故調査庁 (the Marine Accidents Inquiry agency) が19日に確認したところによれば、30万2,641トンの原油を搭載していた同船は、衝突によって総計1万2,547トンの原油を流出させた。これは、これまでの推定流出量、1万500トンよりも、19.5%、2,47トン増えたことになる。(JoongAng Ilbo, December 20, 2007)

12月14日「カナダ、北極探査用衛星打ち上げ」(RADARSAT-2 HP, December 14, and Globe and Mail, December 10, 2007)

カナダの MacDonalD Dettwiler and Associates Ltd (MDA) は14日、カナダの次世代商業用、合成開口レーダー (Synthetic Aperture Radar: SAR) 衛星、RADARSAT-2 の打ち上げと軌道投入に成功した、と発表した。衛星は、カザフスタンのバイコヌール宇宙基地からロシアのソユーズ・ロケットで打ち上げられた。RADARSAT-2 は、カナダ宇宙庁 (the Canadian Space Agency: CSA) と MDA

の共同制作で、MDA は世界の顧客に対するデータ配信に責任を持つ。

CSA のブルーレ (Luc Brulé) RADARSAT-2 プロジェクトマネージャーは、「北極の氷海は縮小しつつあり、いずれ外国船舶が北西航路を通航するようになる。北西航路がカナダの領海であり、従って我々は、この航路を管制する方法と手段を必要としている。RADARSAT-2 は、北極海で何が起きているかをモニターする有効な手段となる」と語っている。RADARSAT-2 は 800 キロの上空から天候に関係なく外国の船舶をピンポイントで確認できる。RADARSAT-2 は、1995 年に打ち上げた RADARSAT-1 (解像度 10 メートル) の後継で、100 分の 1 回の割合で北極と南極上空を通過し、3 メートルの解像度を持つ。(Globe and Mail, December 10)

12月12日「夏期の北極海、2013年までに氷のない海に一新たな研究結果」(BBC News, December 12, 2007)

米国の研究者は、北極海が今後 5~6 年の間に夏期の数カ月間は氷のない海になる、との新たな研究結果を発表した。この研究結果は、氷のない北極海が現れるのは 2040 年から 2100 年の間とする、これまでの予測を大幅に早めるものである。

この研究結果は米航空宇宙局 (NASA) のマスロウスキー (Wieslaw Maslowski) 教授が「アメリカ地球物理学連合」(American Geophysical Union) の会合で発表したもので、同教授は、以前の予測は氷が溶けるプロセスを過小評価していたと語った。同教授とそのグループは、分析モデルに 1979 年から 2004 年までの夏期の北極の氷海のデータを使用した。

2007 年夏期の北極の氷海は 9 月に 413 万平米となり、観測史上最小となった。これは、これまでの最小であった 2005 年の 532 万平米を上回っている。1979 年から 2000 年までのデータに基づく最小値は 674 万平米であるのに対して、2007 年の氷海はそれより 261 万平米も少ない。これは、アラスカ州とテキサス州を合わせた広さにほぼ匹敵する。

北極の氷海の権威であるケンブリッジ大学のワドハムス (Peter Wadhams) 教授は、一部の予測は氷が溶解する物理的プロセスを考慮していないとして、「氷は縮小するより早く薄くなっている。一部の予測は、氷を厚板状のものと想定してきた。マスロウスキー・モデルは、氷の内部で起こっているプロセスを考慮している点でより優れている」と語っている。同教授は、氷が溶けた海域がより多くの太陽放射エネルギーを吸収し、それが新たな温暖化をもたらし、氷の溶解を加速する、「氷・アルベド・フィードバック」(the ice-albedo feedback) 効果を指摘している。同教授は、北極海が今後数年間で更に氷海が縮小する方向にあるとして、「2013 年は早過ぎるかもしれないが、2040 年よりははるかに早くなるであろう」と予測している。

北極海の氷海に関する観測データを収集している、米国雪氷データセンター (the US National Snow and Ice Data Center: NSIDC) のセリーズ (Mark Serreze) 博士は、「私の考えでは、2030 年という時期は合理的ではないと思う。マスロウスキーの予測はそれほど大胆なものではないと思う」と述べている。

Source: BBC News, December 14, 2007

http://news.bbc.co.uk/2/shared/spl/hi/pop_ups/07/sci_nat_enl_1197437853/html/1.stm

北極海の氷海の変化 (2005 年、2007 年)

12 月 17 日「インドネシア、2008 年末までに津波ブイ 23 個設置」(Antara News, December 17, 2007)

インドネシア技術応用評価庁 (the Agency for the Assessment and Application of Technology: BPPT) の担当官が 17 日に明らかにしたところによれば、インドネシアは 2008 年末までに、23 個の津波ブイを同国海域に設置することになった。それによれば、11 個のブイが国産で、10 個がドイツで、1 個が米国で生産される。ブイは水深 2,054 メートルの海中に設置され、収集データはインドネシア気象地球物理庁 (the Meteorology and Geophysics Agency: BMG) に直接送信される。

12 月 18 日「中国、国家石油備蓄センター発足」(China Daily, December 18, 2007)

中国の国家発展改革委員会 (NDRC) は 18 日、国家石油備蓄センターを正式に発足させた。NDRC によれば、センターは、国内外の石油市場の需給の動きを監視する。NDRC は、大連、青島、寧波、岱山の 4 カ所に戦略石油備蓄基地を設置している。これらは全て、海に面した場所にある。NDRC は、30 日間の輸入量相当分、約 1,000 万トンの戦略備蓄を維持する計画である。

12 月 25 日「韓国南岸でケミカル貨物船、沈没」(Chosun Ilbo, December 26, 2007)

韓国全羅南道の麗水に近い白島沖合 15 キロの海上で、ケミカル貨物船、*Eastern Bright* (1 万 3,000 トン) が 25 日、SOS 発信後、沈没した。麗水海上警察署と海軍が 12 隻の艦艇とヘリコプターを動員し、救難に当たった。乗組員 1 人が救助されたが、船体と船長を含む 14 人が行方不明となっている。同船は、24 日に光陽を出港し、台湾に向かっていて、積荷は台湾で工業用に使用される 2,000 トンの濃度 68% の硝酸で、海上警察署は流出した可能性のある海域を調査している。硝酸は、臭いの強い無色の液体で、水や空気に溶けやすい。

12月26日「中国、エネルギー白書発表」(The Washington Post, December 27, 2007)

中国は26日、エネルギー白書を発表し、世界的な石油・天然ガスの供給確保に当たっては、国際市場を混乱させることなく、公正かつ国際的な協力の精神で取り組んでいくことを明らかにした。白書は、「中国は、世界のエネルギーの安定的な供給にとって脅威となるような行動を取ったことはなく、これからも取ることはない」と述べている。白書は、地球温暖化について、中国の経済発展の現状では、温室効果ガスの排出について、中国は規制を強いられるべきではない、との従来の主張を繰り返している。白書は、米国や西側諸国のような重工業国は何の規制もないところからスタートできた、しかも問題化したのは最近であると指摘した上で、中国は経済発展によって米国に次ぐ温室効果ガス排出国になったが、それはつい最近のことで、それまでは長年にわたって低排出国であった、と主張している。白書は、長年にわたる平均排出量を示して、「中国は、工業化の初期段階にある発展途上国であり、累積排出量は低い水準にある」と強調している。

2. 情報分析

中国の米空母香港寄港拒否とその後の展開を巡って

米空母、USS *Kitty Hawk* と随伴艦からなる戦闘群の将兵は11月21日から4日間、空路で先着していた家族と共に、香港で感謝祭の休暇を過ごす予定であった。空母戦闘群の香港寄港は、数カ月前から計画されていた。しかし、中国側は直前になって、寄港を許可しなかった。その後、中国側は米海軍に寄港を認める通告をしたが、既に空母戦闘群は香港から約250カイリ離れた荒天の洋上にあり、日本に進路を向けていた。そして空母戦闘群は日本の横須賀基地に帰投の途中、台湾海峡を通峡した。

この前後における他の艦艇の寄港拒否を含め、一連の出来事は、米中軍事関係の実相を浮き彫りにするものであった。米中軍事関係はここ10年ばかり相互交流を深化させてきたが、その基底には双方が目指す戦略がユーラシア大陸南縁の海洋において交差する方向にあり、それが時に摩擦や軋轢を引き起こしてきた。しかしながら、こうした摩擦や軋轢は、米中軍事関係の一時的な後退をもたらすものの、より包括的な米中関係の枠組みの中で抑制され、克服されてきた。今回の一連の出来事も、こうした米中軍事関係の抗争的側面がもたらしたものと言える。

以下は、今回の一連の出来事の背景と今後の展望について、取り纏めたものである。

1. 海洋で交差する米中軍事戦略

一国の安全保障戦略を方向付ける基本的要因は当該国家の地理的位置であり、当該国家の地理的位置は国際関係における不変の要素である。どの国家も、地政学的要素を無視して対外政策を展開できない。中国は、ユーラシア大陸の大きな部分を占める大陸国家である。一方米国は、地政学的には太平洋と大西洋に挟まれた「大陸規模の島国」(an insular power of continental size) とされる。従って米国にとって、ユーラシア大陸の両端の海洋は安全保障戦略における最前線ということになる。

米中関係は地政学的に見れば、太平洋を間に挟む海洋国家と大陸国家との関係ということになる。この地域の地勢は、ユーラシア大陸の前面が北東アジアの日本列島から東南アジアのマレーシアまでの連続的な島嶼国家の繋がりによって縁取られている。日本は英国と共に、ユーラシア大陸の東西両端に面した島国であり、最前線における米国の同盟国ということになる。そして台湾は、連続的な島嶼国家の繋がりの中で、米中双方にとって戦略的に極めて重要な位置を占めている。米中の地政学的関係は、それぞれが海洋を境界とする相互の影響圏を尊重する限りにおいて、基本的に安定した構造であるとされてきた¹。

しかしながら、近年の中国における軍事力、特に海軍力の近代化は、米国の海洋における優位への挑戦となっており、米中の地政学的関係が本来持っている安定を脅かす大きな要因となってきている。

中国の軍事力増強の重点は短期的には、米国の介入の可能性を視野に入れた、台湾海峡における紛争対処能力の整備にある。米国防省の「中国の軍事力」に関する2007年版の年次報告書は、台湾海峡兩岸の軍事バランスについて、「中国側の有利に傾きつつある」との判断を示している。そして長期的には、中国の海空軍力の強化は台湾を超えて拡大する趨勢にある。2007年版報告書によれば、中国は、西太平洋に展開する空母やその他の攻撃戦力をより遠隔の海域で阻止できる能力の開発に、持続

¹ 以下を参照。Robert S. Ross, "The Geography of the Peace: East Asia in the Twenty-first Century," *International Security*, Vol.23, No.4 (Spring 1999), p.81-118.

的な努力を傾注している。(2007年版報告書については、OPRF 海洋安全保障情報月報 2007年5月号 2.1 分析参照)

中国がこうした「アクセス拒否戦略」²を推進することによって、西太平洋において、空母を主体とする米海軍力と中国の海軍戦力との対峙構造が明確化しつつある。例えば、2001年4月には、米海軍の E-P3 偵察機が海南島近辺で中国戦闘機と接触する事故が生じた。この出来事によって、米中軍事関係は数年間中断した。また、2004年11月には、中国の漢級原潜が石垣島周辺の日本領海を侵犯し、日中間の外交問題になった。さらに、中国の宋級通常型攻撃潜水艦が2006年10月に沖縄の太平洋側の外洋で米空母、USS *Kitty Hawk* の近くに浮上した出来事なども生じた。これらの出来事は、西太平洋における米中軍事関係の抗争的側面が次第に激化しつつある兆候と言えよう。今回の一連の寄港拒否は、こうした兆候の1つと見ることができよう。

2. 一連の寄港拒否

米空母、USS *Kitty Hawk* 戦闘群将兵は11月21日から4日間、空路で先着していた家族と共に、香港で感謝祭の休暇を過ごす予定であった。空母戦闘群香港寄港は、数カ月前から計画されていた。しかし、中国側は直前になって、寄港を許可しなかった。その数時間後、中国側は米海軍に寄港を認める通告をしたが、既に空母と随伴艦5隻(内、攻撃型原潜1隻)からなる USS *Kitty Hawk* 戦闘群は香港から約250カイリ離れた荒天の洋上にあり、日本に進路を向けていた。

直前になっての寄港拒否は極めて異例で、米海軍当局者によれば、驚きをもって受け止められた。中国外務省は当初拒否した理由を説明せず、その後の寄港許可についても、中国外務省報道官は11月22日の会見で、「我々は既に、空母戦闘群が香港で感謝祭の休暇を過ごすのを認めた。これは、完全に人道的理由に基づくものである。我々は既に、この決定を米海軍に通告した」と述べた。報道官は、寄港許可の遅延理由を説明せず、寄港許可の手順は「主権」と「その時の状況」に基づいて「ケースバイケース」で判断していると述べたのみであった。(Voice of America News.com, November 22, 2007)

米太平洋軍報道官が11月29日に明らかにしたところによれば、香港への寄港を中国政府から一時拒否された USS *Kitty Hawk* 戦闘群は、日本の横須賀基地に帰投の途中、23~24日にかけて台湾海峡を通峡した。同報道官は、「USS *Kitty Hawk* 戦闘群は台湾海峡を通峡した。これは、国際海峡を通峡する通常の航行である。航行ルートの選択は、天候を含む、作戦上の要請に基づいて行われた」と語った。台湾国防部報道官は11月30日、本件についての直接のコメントは避けたが、台湾海峡が国際海峡であり、台湾への脅威にならない限り、台湾は外国艦艇が台湾海峡を通峡する権利を尊重する、と述べた。台湾は、台湾側領域を沿岸から12カイリとしており、それを超える海域を国際海峡と見なしている。USS *Kitty Hawk* 戦闘群は27日に横須賀に帰投した。(Taipei Times, Saturday, December 1, 2007) 米第7艦隊報道官によれば、2隻の機雷対策艦も空母戦闘群と共に台湾海峡を通峡したが、空母随伴艦の内、攻撃型原潜(USS *Topeka*)は通峡しなかったが、同報道官はその理由を説明していない。(The Honolulu Advertiser, December 2, 2007)

台湾海峡の通峡は米側の不快感の表明とも見られるが、中国外務省報道官は12月4日、「我々は、米側から荒天を理由に空母戦闘群が台湾海峡を通峡したとの通告を受けた」と述べた上で、「重大な懸

² 中国のアクセス拒否戦略については、米ランド研究所の最近の報告書(2007年3月29日公表)、*Entering the Dragon's Lair: Chinese Antiaccess Strategies and Their Implications for the United States* に詳しい。The report is available on the Internet at : http://www.rand.org/pubs/monographs/2007/RAND_MG524.pdf

念」を表明した。(Xinhua, December 4, 2007)

米空母の台湾海峡通過は、2002年にUSS *Constellation* 戦闘群が通峡して以来である。1996年3月の台湾海峡危機には、2個空母戦闘群が台湾近海に派遣されたが、台湾海峡を通峡しなかった。

ラヘッド (ADM Gary Roughead) 米海軍作戦部長によれば、これより数日前に米海軍の2隻の機雷対策艦、USS *Patriot* と USS *Guardian* (佐世保配備の両艦は11月14-18日まで、ベトナムのハイフォン港を友好訪問) は補給と荒天を避けるために香港寄港を求めたが、中国側に拒否された。海軍当局によれば、2隻の機雷対策艦は寄港が拒否されたことで、荒天避難と補給に苦慮し、両艦は日本への帰投途上で洋上補給を受けた。マレン統参本部議長は28日、機雷対策艦の寄港拒否を、安全な港を提供するという海洋国家の国際ルールに反するとし、「当惑させられた、理解に苦しむ行為である」と強く非難した。(AP, November 28, 2007) また、キーティング (ADM Timothy Keating) 米太平洋軍司令官も、「機雷対策艦の寄港拒否は極めて異例である。両艦は、荒天による避難を必要としていた。両艦の寄港拒否は我々にとって別の事柄で、空母の寄港拒否以上に困惑させられる」と語った。キーティング司令官は、2008年1月半ばの訪中で北京の胸中を質す意向であるとも語った。(AFP, November 28, 2007)

国防省は11月30日、新年の休暇を香港で過ごすことを計画していた、フリゲート、USS *Reuben James* (パールハーバー基地) の寄港も中国当局から22日に拒否された、と語った。これについても理由は明示されなかった。更に、国防省によれば、香港の米領事館の業務支援に当たる米空軍のC-17輸送機についても、次回の香港着陸を認めないとの通告が中国側からあった。(AP, November 30, 2007)

3. 寄港拒否の背景

国防省は11月28日、空母戦闘群と2隻の機雷対策艦の香港寄港を拒否したことに對して、中国側に公式に抗議した。国防省報道官は、「我々は、この出来事に対して公式に不満の意を伝えた」と述べた。同報道官によれば、これは在米の中国武官に対して伝達された、公式の不満の意であり、公式の抗議である。(AP, November 28, 2007)

では、中国がこうした行為に出た背景には、何があるのか。中国が何故寄港を拒否したかは明確ではないが、中国側の発言は、最近における米国の2つの措置に言及している。1つは、ブッシュ大統領がダライ・ラマと会見し、議会が「議会黄金勲章」(the Congressional Gold Medal) を授与したことである。もう1つは、米国が台湾に対して Patriot II ミサイルシステムの改良用地上装備の売却と P-3C 対潜哨戒機 12機の売却に同意したことである。

例えば、中国の楊潔篪外相は11月28日、ブッシュ米大統領との会談で、寄港拒否は連絡の不備による「誤解」であったとした上で、中国は台湾に対する米国の武器売却に「重大な懸念」を持っている、と述べた。中国外務省の報道官は29日、米中関係は、最近の良好な関係にもかかわらず、米国の間違った行動によって混乱させられ、傷つけられてきたとして、米大統領とダライダマとの会談、台湾に対する米国の武器売却などを例に挙げた。(Xinhua, November 30, 2007)

北京の人民大学の時殷弘 (Shi Yinhong) 教授は、米国が10月17日に、チベットの精神的指導者、ダライ・ラマ (Dalai Lama) に勲章を授与したことを挙げ、「中国がブッシュ政権に不快感を持っていることを示したかった」と述べている。(The Washington Post, November 24, 2007)

一方、こうした理由に加えて、興味深い理由を挙げる報道もあった。11月29日付の台湾紙、*Taipei Times* の報道によれば、香港の日刊紙「明報」は、中国が寄港を拒否した背景には、中国の東海艦隊

と南海艦隊が最近、台湾東方沖とフィリピン北方沖の太平洋で大規模な軍事演習を実施したと関連がある、と報じている。この演習は、台湾封鎖を想定したものであった。「明報」電子版は、「消息筋によれば、この演習の間、一部の中国艦艇が香港に向けて公海を航行中の USS *Kitty Hawk* 戦闘群と遭遇した」と報じ、同戦闘群の香港寄港を拒否することで、中国は「演習の詳細と台湾攻撃の一環としての台湾海峡を封鎖する戦闘能力を秘匿しようとした」と指摘している。中国の公式メディアは、この演習を報じていない。(Taimei Times, November 29, 2007)

更に米国のシンクタンク、Power and Interest News Report (PINR)は、USS *Kitty Hawk* が中国人にとって重要な船と見られているとして、要旨以下の諸点を指摘している。①USS *Kitty Hawk* は、中国と上海協力機構 (SCO) 諸国が反対している、アフガニスタンにおける「不朽の自由」作戦で重要な役割を果たしている。中国政府にとって、USS *Kitty Hawk* はアフガニスタンにおけるワシントンの役割と中央アジアでのプレゼンスの象徴となっている。②USS *Kitty Hawk* はまた、中国政府にとって、台湾に対する米国の拡大抑止力の象徴ともなっている。その上で、PINR は、USS *Kitty Hawk* が米国のプレゼンスと中国の裏庭 (中央アジア) における進出を象徴するとすれば、香港寄港拒否と同時期の中国ミサイル駆逐艦の日本訪問は、東アジアで力の均衡という面から重要な意味を持つことになると指摘し、米国が中国の管轄下にある香港への寄港を拒否される一方で、中国の海軍が同じ時期に日本の港に初めて寄港する事態に着目している。³

4. 今後の展望

1997年に英国が中国に香港の主権を返還した時、返還協定で、中国側に個別の寄港申請に対する拒否権が認められたが、見返りに西側諸国は、拒否権が滅多に行使されないこと、寄港申請には速やかに許可が与えられることが保証された。この取り決めは以後、上手く機能し、香港は国際物流拠点としてのステータスを維持してきている。米国の海軍艦艇も、毎年約 50 隻が香港に寄港してきた。⁴

今回の寄港拒否は、2001年に米海軍の E-P3 偵察機が海南島近辺で中国戦闘機と接触した事故以来の、米中軍事関係における最大の出来事と見る向きもある。中国は、過去において NATO による 1999年のセルビアの中国大使館誤爆事件や E-P3 偵察機事案のような出来事に不快感を示すために、海軍艦艇の香港寄港を拒否することがあった。こうした寄港拒否は一定の時間が経過によって、再開されてきた。

米側は、今回の出来事にもかかわらず、良好な米中関係を維持できると見ているようである。ホワイトハウスのペリーノ (Dana Perino) 報道官は 11 月 29 日、楽しみにしていた乗組員家族に申し訳ないことになったが、米中関係は良好であり、空母寄港拒否事件を乗り越えられるとして、「大統領は中国と良好な関係にあると考えていると思う。我々は、多くの異なった問題で中国と協力してきている。これは小さな事件である。大きな構図の中で、物事の大きな枠組みの中で、我々は良好な関係を維持している。我々は、この問題の真相を明らかにしていくが、これを乗り越えていくことができるであろう」と述べた。(The White House Press Briefings, November 29, 2007)

また米軍高官も、今回の出来事がむしろ軍事交流の必要性を示すものであるとして、交流を一層促進していく意向を示している。ラヘッド作戦部長は、「こうしたことは、私が両国間の軍事交流を継続する必要性を痛感している理由の 1 つである」と語った。またキーティング司令官は、一部の基礎的

³ Richard Komaiko, "China's Decision to Deny U.S. Ships from Port of Hong Kong," Power and Interest News Report, December 5, 2007

⁴ Op.cit.

な演習には中国軍部を招待することを確認すると共に、米海軍は将来、香港をバイパスすることは考えていない、と語った。(AFP, November 28, 2007)

更に、12月3日にはワシントンで、米中国防高官定期協議も開催された。この協議には、米側からエデルマン (Eric S. Edelman) 国防次官 (政策担当)、中国側から馬曉天人民解放軍副参謀総長 (対外問題担当) が出席し、米中軍事関係全般、地域的及びグローバルな防衛問題、対テロ戦争、ミサイル防衛問題などが話し合われた。国防省報道官は、「米国防省は対話を継続すると共に、米中軍事関係を強化するための方策を求めていく」と述べ、寄港拒否が定期協議開催の妨げにならなかったことを認めた。(American Forces Press service, December 3, 2007)

こうした米側の意向とは別に、今回の一連の寄港拒否は、中国側が対米関係において不快感を表明する、いわば「香港カード」とも言うべきものを保持していることを改めて認識させることになった。これまでの寄港拒否は深刻な事態を引き起こすことにはならなかったが、今回の寄港拒否として指摘される台湾への武器売却やチベット問題は、強まりつつある貿易摩擦と共に、一過性のものではなく、米中間の困難な課題である。

また、米国内には、中国内部における対米強硬派の台頭を指摘する向きもある。例えば、キャンベル (Kurt Campbell) 元米国国防次官補代理 (現 the Center for a New American Security 所長) は、パテル (Nirav Patel) アジア問題専門家との共同論説で、今回の寄港拒否は最良の対米政策を巡っての中国内部の力関係の変化あるいは少なくとも論争があることを伝えるシグナルかもしれないとして、対米関係において摩擦を厭わない強硬派の存在を指摘している (Taipei Times, December 10, 2007) また、ハワイ在住の評論家、ハロラン (Richard Halloran) は、中国軍部と外交当局とのコミュニケーションの欠如を指摘し、胡錦濤主席を初めとする文民指導者は安定した対米軍事関係を望んでいると見られるが、軍部は米軍を敵と見なしており、文民指導者は権力維持のため軍部に反対しづらいつと述べている (The Honolulu Advertiser, December 9, 2007)

従って、今後とも、「香港カード」が切られる事態は十分予想される。香港への寄港がしばしば拒否されるようでは、米海軍の運用態勢にも影響を及ぼすことになるばかりでなく、思わぬ方向に事態が進展する懸念も排除し得ない。米中間の軍事交流に加えて、危機管理体制のあり方が問われよう。

米中間では軍事ホットラインが設置されることになっているが、これは中国が外国との間に設ける初めてのホットラインである。(Xinhua, November 12, 2007) 台湾国防戦略研究所長 (Chairman of the Institute for Taiwan Defense and Strategic Studies) の Cheng-yi Lin 博士は、ホットラインについて、米中間にはホットラインについて認識の差があるとして、以下のように述べている。①北京にとって、軍事ホットラインは、将来における米国との軍事交流の重要な触媒となるものである。②一方、米国にとって、軍事的透明性、軍事的事件の解明、危険な軍事行動の通報、台湾海峡における軍事的事件の回避や危機における対話といったことが、軍事ホットラインの主たる機能である。⁵ 更に同博士は、軍事ホットラインの北京の端末が何処におかれ、誰が出るかが問題と指摘している。この点については、戦略国際問題研究所 (CSIS) の中国問題専門家、グレーザー (Bonnie Glaser) とマーフィー (Daniel Murphy) は、「我々の見解では、米国は実際には余り上手くないかもしれないホットラインに大きな期待を掛け過ぎている。我々は、米国の端末に誰が出るか、そして誰が決定を下すかを知っている。中国では、端末に出る人物は物事を決定できないであろう。彼は、問題を

⁵ Cheng-yi Lin, "U.S.-China Military Hotline a Model for Cross-Strait CBM," ChinaBrief Vol. VII, Issue 22, November 29, 2007, The Jamestown Foundation.

党の機関まで上げなければならない」と述べている⁶。こうした問題点があるとはいえ、軍事ホットラインは、米中間に迅速な通信手段ができることになり、危機管理におけるその意義は大きいと言える。

米中間には既に、海洋における危機管理措置として、両国国防省間で 1998 年 1 月に調印された、「軍事海洋安全強化のための協議メカニズムの設置に関する協定」(Agreement between the Department of Defense of the United States of America and the Ministry of National Defense of the People's Republic of China on Establishing a Consultation Mechanism to Strengthen Military Maritime Safety) がある⁷。

先述のように、中国の軍事力増強の重点は短期的には、米国の介入の可能性を視野に入れた台湾海峡における紛争対処能力の整備にあるが、長期的には、中国の海空軍力の強化は台湾を超えて拡大する趨勢にある。米中の軍事戦略が交差する最前線の西太平洋において、不測の事態の生起を抑止すると共に、領土紛争などの生起に当たって事態の拡大を抑制するためにも、今後は、こうした危機管理メカニズムの活用が米中両国にとって重要な課題となつてこよう。

⁶ Bonnie Glaser and Daniel Murphy, “China and the USS *kitty Hawk*,” December 6, 2007. CSIS.

⁷ On the Agreement. see the following URL: <http://www.nti.org/db/china/engdocs/milmarag.htm>

リンク先

AFP	http://www.afp.com/home/
AP	http://www.ap.org/
American Forces Press Service (US Dept of Defense)	http://www.defenselink.mil/news/articles.html
Antara News	http://www.antara.co.id/en/
Associated Content	http://www.associatedcontent.com/
BBC News	http://www.news.bbc.co.uk/
Centre for Strategic & International Studies (CSIS)	http://www.csis.org/index.php
Channel NewsAsia	http://www.channelnewsasia.com/
China Daily	http://www.chinadaily.com.cn/english/home/index.html
Chosun Ilbo (朝鮮日報)	http://www.english.chosun.com/
Defense-aerospace.com	http://www.defense-aerospace.com/
Globe and Mail	http://www.theglobeandmail.com/
Individual.com	http://www.individual.com/sample.php
International Court of Justice	http://www.icj-cij.org/documents/index.php?p1=4&p2=2&p3=0
International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
International Security, Vol.23	http://www.people.fas.harvard.edu/~johnston/GOV2880/ross2.pdf
JoongAng Ilbo	http://joongangdaily.joins.com/
NTI	http://www.nti.org/db/china/engdocs/milmarag.htm
Power and Interest News Report (PINR)	http://www.pinr.com/index.php
RADARSAT-2	http://www.radarsat2.info/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Rand Corporation	http://www.rand.org/
Reuters	http://today.reuters.com/news/default.aspx
South China Morning Post	http://www.scmp.com/portal/site/SCMP/
Taipei Times	http://www.taipeitimes.com/
The Australian	http://www.theaustralian.news.com.au/
The Barents Observer	http://www.barentsobserver.com/
The Honolulu Advertiser	http://www.honoluluadvertiser.com/apps/pbcs.dll/frontpage
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The Jamestown Foundation	http://www.jamestown.org/
The Korea Herald	http://www.koreaherald.co.kr/index.asp
The Washington Post	http://www.washpost.com/index.shtml
The White House Press Briefing	http://www.whitehouse.gov/news/briefings/
U.S. Congressional Research Service	http://www.fas.org/irp/congress/2007_rpt/lots.pdf
Vietnam News	http://vietnamnews.vnagency.com.vn/
Voice of America News (VOA)	http://www.voanews.com/english/portal.cfm
Xinhua (新華社)	http://www.xinhuanet.com/english/
Zee News	http://www.zeenews.com/

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、標記名称にて活動しています)